



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月15日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 稔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 田沢 健次 (TEL) 03-5203-7841
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	30,694	△9.5	416	△75.6	808	△60.8	△3,150	—
2023年3月期第2四半期	33,908	17.5	1,706	26.8	2,059	29.1	1,298	72.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △1,882百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 1,465百万円(70.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△121.37	—
2023年3月期第2四半期	50.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	72,146	20,663	28.6
2023年3月期	80,910	26,703	33.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 20,663百万円 2023年3月期 26,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2024年3月期	—	18.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	28,678,486株	2023年3月期	28,678,486株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,709,429株	2023年3月期	2,733,326株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	25,956,240株	2023年3月期2Q	25,941,802株

(注)当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 外部調査委員会による調査報告書の受領及び追加調査の実施	2
(2) 経営成績に関する説明	2
(3) 財政状態に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13
(その他の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 外部調査委員会による調査報告書の受領及び追加調査の実施

当社は、太陽光発電（メガソーラー）案件（以下、本件）に係る特定の仕入先に対する長期未収入金の保全措置として担保設定を受けていた担保対象資産の一部が当社の承諾なく譲渡されていた事実が判明した事案等に関し、2023年11月8日に外部調査委員会を設置しました。また、当社は本件と同一の関係者が関与している太陽光発電（メガソーラー）案件（以下、本件と合わせて、当初事案といいます）においてID権利を購入し、仕掛品として計上しております。

外部調査委員会は、当初事案に係る事実関係の調査及び長期未収入金の回収可能性の評価等に関する当社の管理・検討状況の調査、当初事案に類似する事象の有無の調査、調査結果を踏まえた当社財務諸表等への影響の検討、原因の究明及び再発防止策の検討等を行っており、当社は2024年1月15日に当初事案に係る原因分析及び再発防止策を除く中間調査報告書を受領しました。

また、当社が元請として受注する別の太陽光発電工事請負案件において、追加工事に係る費用負担に関連して工事原価の増額に伴う工事原価総額の見積り変更が適切に処理されていなかった可能性があるという新たな事実と疑いについての追加調査の必要性が生じたため、当初事案に関する調査を委嘱している外部調査委員会へ追加調査の実施を委嘱することを同1月15日に決議し、現在、調査を開始しております。

当社は、追加調査を含めた最終の調査報告書の受領後速やかに、上記の影響を反映した過年度の有価証券報告書等及び当連結会計年度の四半期報告書の訂正報告書を提出する予定です。

(2) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に引き下げられたこと等により、経済活動の正常化が進みました。円安による物価上昇やロシア・ウクライナ問題の長期化、欧米を中心とした海外景気減速の懸念はあるものの、企業の設備投資意欲は底堅くインバウンド需要増加などの要因もあり、景気の回復ペースは緩やかであると判断されます。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、306億94百万円（前年同四半期比32億13百万円減、9.5%減）となりました。

売上総利益は38億18百万円（前年同四半期比9億77百万円減、20.4%減）、営業利益4億16百万円（前年同四半期比12億89百万円減、75.6%減）、経常利益8億8百万円（前年同四半期比12億51百万円減、60.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失31億50百万円（前年同期比は親会社株主に帰属する四半期純利益12億98百万円）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(電力事業)

売上高は57億38百万円と前年同四半期に比べ14億25百万円の増加となっております。また、セグメント利益は4億11百万円と、前年同四半期に比べ1億46百万円の減少となりました。

(環境・化学・機械事業)

売上高は225億74百万円と前年同四半期に比べ46億円の減少となっております。また、セグメント損失は40百万円（前年同四半期はセグメント利益11億28百万円）となりました。

(生活産業事業)

売上高は23億81百万円と前年同四半期に比べ39百万円の減少となっております。また、セグメント利益は46百万円と、前年同四半期に比べ25百万円の増加となりました。

(3) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、721億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して87億64百万円の減少となりました。主な要因として、前渡金の減少等により流動資産が77億79百万円減少したことや貸倒引当金の計上により固定資産が9億74百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は514億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億24百万円の減少となりました。この主な要因は、契約負債、受託販売未払金の減少等により流動負債が32億40百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は206億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して60億40百万円の減少となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失31億50百万円を計上したこと、また、(追加情報) (長期未収入金の回収可能性の評価等) に記載のとおり、前連結会計年度末において、長期未収入金44億53百万円に対して39億16百万円の貸倒引当金の計上が必要であると判断しており、既に貸倒引当金を計上しております1億39百万円を差し引いた37億77百万円を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金から減額したことによるものであります。この結果自己資本比率は28.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加した結果、83億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は20億18百万円(前年同四半期は26億78百万円増)となりました。主な資金の増加要因としては、貸倒引当金の増加36億95百万円、前渡金の減少額32億34百万円であり、主な資金の減少要因としては、税金等調整前四半期純損失の計上28億93百万円、仕入債務の減少額7億20百万円、契約負債の減少額19億93百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は14億47百万円(前年同四半期は4億4百万円減)となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入2億円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出8億28百万円、関係会社貸付けによる支出4億41百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億82百万円(前年同四半期は20億8百万円増)であります。支出の主な内訳は、配当金の支払額3億94百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては未定としております。詳細は、2024年1月15日付「特別損失の計上、2024年3月期第2四半期連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正(取り下げ)に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,953	8,367
受取手形、売掛金及び契約資産	24,544	22,924
有価証券	200	200
商品	740	1,234
仕掛品	6,000	6,000
前渡金	14,067	10,884
未収入金	41	11
その他	3,641	3,503
貸倒引当金	△24	△3,742
流動資産合計	57,164	49,384
固定資産		
有形固定資産	8,666	8,418
無形固定資産	82	105
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	8,219
その他	9,410	9,889
貸倒引当金	△191	△3,946
投資その他の資産合計	14,912	14,162
固定資産合計	23,661	22,687
繰延資産		
社債発行費	85	74
繰延資産合計	85	74
資産合計	80,910	72,146
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,255	9,271
受託販売未払金	10,305	8,591
短期借入金	9,591	9,591
未払金	765	499
未払法人税等	539	262
契約負債	12,170	10,262
引当金	523	514
その他	3,127	3,041
流動負債合計	45,276	42,036
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	3,648	3,677
退職給付に係る負債	15	-
引当金	149	148
その他	2,117	2,619
固定負債合計	8,930	9,446
負債合計	54,207	51,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,832	2,876
利益剰余金	19,795	12,472
自己株式	△1,486	△1,516
株主資本合計	24,584	17,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,863	3,015
繰延ヘッジ損益	332	358
為替換算調整勘定	133	212
退職給付に係る調整累計額	△209	△200
その他の包括利益累計額合計	2,119	3,386
純資産合計	26,703	20,663
負債純資産合計	80,910	72,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	33,908	30,694
売上原価	29,112	26,875
売上総利益	4,796	3,818
販売費及び一般管理費	3,089	3,401
営業利益	1,706	416
営業外収益		
受取利息	19	30
受取配当金	265	336
為替差益	134	96
その他	63	81
営業外収益合計	483	544
営業外費用		
支払利息	83	75
持分法による投資損失	24	26
社債発行費償却	-	10
その他	21	41
営業外費用合計	129	153
経常利益	2,059	808
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	80
特別利益合計	-	80
特別損失		
固定資産売却損	-	10
貸倒引当金繰入額	-	3,771
特別調査費用等	149	-
特別損失合計	149	3,781
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,909	△2,893
法人税等	611	256
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,298	△3,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,298	△3,150

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,298	△3,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169	1,152
繰延ヘッジ損益	217	26
為替換算調整勘定	133	79
退職給付に係る調整額	△14	9
その他の包括利益合計	167	1,267
四半期包括利益	1,465	△1,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,465	△1,882
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,909	△2,893
減価償却費	405	418
有形固定資産売却損益(△は益)	-	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	3,695
賞与引当金の増減額(△は減少)	120	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△60
受取利息及び受取配当金	△285	△367
支払利息	83	75
社債発行費償却	-	10
持分法による投資損益(△は益)	24	26
補助金収入	△20	△15
売上債権の増減額(△は増加)	5,390	1,663
棚卸資産の増減額(△は増加)	△361	△490
前渡金の増減額(△は増加)	9,449	3,234
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△46	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,209	△720
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	-	26
契約負債の増減額(△は減少)	△9,437	△1,993
未収入金の増減額(△は増加)	△232	△11
長期未収入金の増減額(△は増加)	30	80
未払金の増減額(△は減少)	77	△274
未払又は未収消費税等の増減額	75	△129
その他	△158	△48
小計	2,780	2,246
利息及び配当金の受取額	351	399
利息の支払額	△67	△59
法人税等の支払額	△386	△568
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,678	2,018

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	200	-
有価証券の取得による支出	△200	-
有形固定資産の取得による支出	△235	△187
有形固定資産の売却による収入	3	28
無形固定資産の取得による支出	△20	△34
投資有価証券の取得による支出	△0	△828
貸付けによる支出	△509	-
貸付金の回収による収入	450	200
関係会社株式の取得による支出	△1	△36
関係会社出資金の払込による支出	△40	△60
出資金の払込による支出	-	△97
関係会社貸付けによる支出	△50	△441
関係会社貸付金の回収による収入	-	11
その他	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404	△1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,900	4,300
短期借入金の返済による支出	△11,200	△4,300
長期借入れによる収入	-	350
長期借入金の返済による支出	△325	△320
リース債務の返済による支出	△24	△23
自己株式の取得による支出	△0	△122
自己株式の処分による収入	0	128
配当金の支払額	△341	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,008	△382
現金及び現金同等物に係る換算差額	354	226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,638	414
現金及び現金同等物の期首残高	8,481	7,953
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,213	8,367

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末と比較して7,307百万円減少しております。

主な事由として親会社株主に帰属する四半期純損失3,150百万円を計上したこと、また、(追加情報)(長期未収入金の回収可能性の評価等)に記載のとおり、前連結会計年度末において、長期未収入金4,453百万円に対して3,916百万円の貸倒引当金の計上が必要であると判断しており、既に貸倒引当金を計上しております139百万円を差し引いた3,777百万円を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金から減額したことによるものであります。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結会計期間において、(追加情報)(長期未収入金の回収可能性の評価等)に記載のとおり、特定の仕入先に対する長期未収入金の回収可能性の評価の見直しを行っています。これにより、当第2四半期連結会計期間末の長期未収入金に対して計上した貸倒引当金は3,777百万円増加し、3,916百万円となっています。

(追加情報)

(長期未収入金の回収可能性の評価等)

当社は、太陽光発電(メガソーラー)案件(以下、本件)に係る特定の仕入先に対する長期未収入金の保全措置として担保設定を受けていた担保対象資産の一部が当社の承諾なく譲渡されていた事実が判明した事案等に関し、2023年11月8日に外部調査委員会を設置しました。また、当社は本件と同一の関係者が関与している太陽光発電(メガソーラー)案件(以下、本件と合わせて、当初事案といいます)においてID権利を購入し、仕掛品として計上しております。外部調査委員会は、当初事案に係る事実関係の調査及び長期未収入金の回収可能性の評価等に関する当社の管理・検討状況の調査、当初事案に類似する事象の有無の調査、調査結果を踏まえた当社財務諸表等への影響の検討、原因の究明及び再発防止策の検討等を行っています。

当初事案について、当社は2024年1月15日に中間調査報告書を受領しました。当社は、中間調査報告書の内容を踏まえ、長期未収入金の回収可能性の評価、仕掛品(ID権利)及び長期前払費用等の評価等に関する会計処理について検討した結果、前連結会計年度末において、長期未収入金4,453百万円に対して3,916百万円の貸倒引当金の計上が必要であると判断しております。当社は、当四半期報告書において、上記の見直しによる影響を比較情報である前連結会計年度の連結財務諸表には反映せず、当第2四半期連結財務諸表の期首の利益剰余金を減額しています。

なお、当社は、(特定の太陽光発電所の建設請負工事案件に係る追加工事費用の会計処理)に記載した追加調査を含めた最終の調査報告書の受領後速やかに、上記の見直しによる影響を反映した過年度の有価証券報告書等及び当連結会計年度の四半期報告書の訂正報告書を提出する予定です。

(特定の太陽光発電所の建設請負工事案件に係る追加工事費用の会計処理)

当社は、特定の太陽光発電所の建設請負工事案件において、過年度より多額の追加費用を要する追加工事が発生しており、当該追加工事費用の負担について、施主との間では追加工事費用として見込まれる金額の一部のみを施主が負担する旨の大枠の合意が2023年6月にはなされていたと考えられるところ、当第2四半期決算の過程で、当該工事案件を含む複数の太陽光発電所の建設請負工事案件において起用する下請先が二次下請への支払いができず、工事遂行が不可能なほどに資金繰りに窮している状況(以下、追加事案)を新たに認識しました。

当社は、当該追加事案を受け、工事進捗度の算定基礎である工事原価総額に含めるべき追加工事費用の集計及び見積りが適時・適切に行われておらず、売上高、売上原価、工事損失引当金等の計上が適時・適切に行われていなかった疑義があると判断し、会計処理(勘定科目、金額及び計上時期)に重要な影響を及ぼす可能性及び過去の開示済み財務数値にも影響を及ぼす可能性があるため、当社は、当該工事案件に係る事実関係及び同様の問題が懸念される類似工事案件の有無の調査並びに当社財務諸表等への影響の検討等に関して、当初事案に関する

調査を委嘱している外部調査委員会へ追加調査の実施を委嘱することを2024年1月15日に決定し、現在、調査を開始しております。

追加調査中ではありますが、当社は、下請け先が資金繰りに窮している状況に基づき、当該下請先への前渡金6,538百万円に対して、3,714百万円の貸倒引当金を計上しています。

なお、外部調査委員会による調査結果は、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表と比較情報との比較可能性に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	4,312	9,259	2,232	15,804
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	17,915	—	17,915
顧客との契約から生じる収益	4,312	27,174	2,232	33,719
その他の収益	—	—	188	188
外部顧客への売上高	4,312	27,174	2,420	33,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,312	27,174	2,420	33,908
セグメント利益	558	1,128	20	1,706

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失(△)の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	5,738	11,793	2,192	19,723
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	10,781	—	10,781
顧客との契約から生じる収益	5,738	22,574	2,192	30,504
その他の収益	—	—	189	189
外部顧客への売上高	5,738	22,574	2,381	30,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,738	22,574	2,381	30,694
セグメント利益又は損失(△)	411	△40	46	416

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社では、追加情報に記載のとおり、2023年11月8日付けで外部調査委員会を設置し、2024年1月15日に当該調査の中間調査報告書を受領いたしました。また、追加調査の必要性が生じたことを受け、同外部調査委員会が調査を開始し、現在、調査が継続中です。

これに伴い、当連結会計年度の第3四半期以降において、外部調査委員会による特別調査費用等を計上する予定ですが、現時点ではその金額を合理的に見積もることができません。

(その他の注記)

(重要な訴訟事件等)

当社は、以下のとおり、2023年4月28日付で名古屋地方裁判所において訴訟を提起され、現在係争中です。

1. 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

当社は、静岡県田方郡函南町における太陽光発電事業について、原告である株式会社トーエネックとの間で2018年1月30日に太陽光発電関連地位譲渡契約(以下「地位譲渡契約」といいます。)を締結、2018年2月16日までに原告への事業認定譲渡手続を完了しました。

地位譲渡契約締結から約5年が経過した2023年1月24日、原告は当該太陽光発電事業計画からの撤退を表明し、同日付で当社に対し地位譲渡契約解除の通知を行いました。

原告は地位譲渡契約解除に伴い、当社に対する原状回復等請求の訴訟を提起したものです。

2. 訴訟を提起した者の概要

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 名称 | 株式会社トーエネック |
| (2) 所在地 | 愛知県名古屋市中区栄一丁目20番31号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 藤田祐三 |

3. 訴訟の内容

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 内容 | 原状回復等請求 |
| (2) 訴訟の目的の価額 | 6,480百万円 |

4. 今後の見通し

当社といたしましては、原告が主張する当該地位譲渡契約解除は理由がないものと考えておりますが、今後、訴状の内容を精査し、裁判で当社の正当性を明らかにする所存です。

当該訴訟による当社業績への影響等は現時点では合理的に見積もることは困難であることから、連結財務諸表には反映されていません。